【主題】英語教育における小中高連携

【副題】「石巻 CAN-DO リスト」でつなぐ石巻の英語教育

宮城県石巻高等学校
教諭　初澤　晋

1　はじめに

現行の学習指導要領の実施により、2020 年から小学校３・４年生で「外国語活動」が、小学校５・６年生で教科として「外国語」が導入され、小学校第３学年から高等学校第３学年までの 10 年間にわたる英語教育が各地域で展開されている。文部科学省（2018）は、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じること、また進級や進学後にそれまでの学習方法や指導方法が発展的に活かされていないことを指摘しており、それらの課題を踏まえて各学校段階の学びを接続させることの重要性を強調している。その重要性は、高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説外国語編　英語編付録８（表 1）、9、10 において、小学校、中学校、高等学校それぞれの目標、言語材料、言語活動の例が並列で記載されていることからも明らかである。　一方で、令和 5 年度「英語教育実施状況調査」（文部科学省）の調査結果によると、全国の高等学校の中で中学校と連携している学校の割合は 21.7%、小学校と連携している学校の割合は 9.3%にとどまっているのが現状である。英語教育における小中高連携について、直山（2022）はその形態を主に以下の 3 つの段階に分類している。最初の段階が「情報交換」であり、具体的には互いに授業を参観することや年間指導計画を共有すること等を指す。そのつぎの段階が「交流」であり、指導方法等についての検討会を行ったり、授業参観後の研究協議等を指す。そして最終的な段階が「連携」であり、異校種間で共同してカリキュラムを作成することや学習到達目標を設定することなどを指す。令和 5 年度「英語教育実施状況調査」（文部科学省）の調査結果では、小学校・中学校と上述した「連携」の形態で共同できている高等学校は全国で 3.8%にとどまる。

以上の状況を踏まえ、ここでは本校における石巻地域の小学校、中学校との英語教育の連携の具体的な実践とその成果について述べたい。

「外国語活動・外国語の目標」の学校段階別一覧表

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方
外国語で表現し伝え合うため，外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉え，コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し，再構築すること

外国語科の目標				
	小学校第３学年及び第４学年 外国語活動	小学校第５学年及び第６学年 外国語	中学校 外国語	高等学校 外国語
	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，話すことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動を通して，簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して，情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

表１ 高等学校学習指導要領解説 付録８「外国語活動・外国語の目標」の学校段階別一覧表（一部抜粋）

2　研究目標

石巻地域における小学校、中学校、高等学校のそれぞれの英語教育の実態をそれぞれの校種の教員と共有するとともに、実態に応じて小学校３学年から高等学校３学年までの 10 年間の 4 技能 5 領域（「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと（やり取り及び発表」、「書くこと」の学習到達目標を「CAN-DO リスト」の形で具体的に設定し、その目標に基づいて指導と評価を実施する「目標と指導と評価の一体化」（亀谷ほか、2024）を実現するとともに、地域の児童生徒の英語学習を効果的に接続する。

3　研究のきっかけ

本校は、令和 3 年度より宮城県の事業である「発信型英語教育拠点校事業（地域型）」の指定を受けており、「地域の小学校及び中学校との連携により、小・中・高等学校における指導の系統性をふまえた指導計画の作成と授業開発を行う」という目標の達成にむけて協力校と研究を行っている。年度によって協力校が変わることはあったが、令和５年度からは石巻市立の小学校２校と中学校 2 校と継続して連携を行っており、それぞれの小学校と中学校は同じ学区に位置するため、協力校の小学校、中学校を卒業した生徒が本校に入学してくる状況で研究を進めている。

３　実践

（１）異校種の教科書を読み合う

英語教育の実態は、小・中・高いずれの校種においても学校毎に様々であるが、授業で教材として扱われているものは基本的に検定教科書であるため、少なくともどのような題材でどのような言語材料が扱われており、どのような言語活動が教科書の中で設定されているかを把握することは容易である。そして、それらを把握することは、各学校段階の学びを接続させる上で大きな意味をもつ。渡邉ほか (2013) は各学校段階の英語教育の接続に関して、コミュニケーションにおける「場面」(例えば、挨拶や自己紹介) や言語の「働き」(例えば、Nice to meet you.やMy name is ～.)、「活動」(ゲーム等)、「学び方」(例えば、インプットを与える際の大まかな理解から正確な理解という流れ) をつなぐことの重要性を述べている。石巻地区の小・中学校の協力校の教員とともに異校種の教科書を読み合ったことで、以下のような感想が挙がった。

・高校の教科書の題材が日常的なものから社会的なものまで様々であり、難易度が高いことに驚いた。(小学校教員)

・小学校でアルファベットは扱うが、単語を書けるような指導は行わないため、話せる単語と書ける単語は別問題であることが分かった。(中学校教員)

・中学校の英語の教科書には、高校の教科書と同様の題材が複数あり、中学校の学びとの関連性を考慮して教材研究する必要性に気付いた。(高校教員)

（２）指導および評価の実践をオンラインで共有する

小中高連携において、それぞれの校種で実際にどのような授業が行われているかを見学し合うことが重要であることは言うまでもないが、そのための日程の調整や、派遣依頼等の文書のやり取り、また移動にかかる時間等が障壁となり得る。そこで、石巻地域の小中高連携では、「移動を伴わない実践共有」を合い言葉に、Google Classroom、Google ドライブ等の ICT を活用して授業やパフォーマンステスト（スピーキングテストやライティングテスト）の実践を互いに共有し合った。1 週間から 2 週間に 1 度はいずれかの校種が実践を共有し、さらにそこから質疑応答や、より良い実践のために何ができるかの協議を行った。オンラインで実践を共有したことによる感想は以下の通りである。

・授業動画を提供することで、自身の授業について振り返る機会がもてた。

・他校種の授業を見ることで刺激を受けた。

・様々な指導法を学び、スキルアップできた。

・生徒の数年後の姿について見通しをもって指導ができるようになった。

（３）「石巻 CAN-DO リスト」を共同作成する

文部科学省(2013)は、学習指導要領に基づき、各学校が地域の実態や生徒の能力に応じて学習到達目標を「CAN-DO リスト」の形で具体的に設定することが、指導方法や評価方法の工夫・改善、子どもたちの英語力の水準向上、またグローバル社会で求められる高度な英語力の習得につながると述べている。石巻における小中高連携では、現場の児童生徒の実態を考慮しながら、小学校第 3 学年から高等学校第 3 学年までの 10 年間の 4 技能 5 領域の学習到達目標を接続した「石巻 CAN-DO リスト」を令和５年度に小・中学校の協力校と共同で作成した（ただし小学校第 3 学年及び第 4 学年においては「読むこと」と「書くこと」は指導対象外であるため設定していない)。なお、作成にあたっては、３　実践（２）と同様に ICT を活用し、基本的に Google スプレッドシートを用いてオンライン上で共同編集を行い、最終確認の際には対面で作業を実施した。「石巻 CAN-DO リスト」では、各校種の学習到達目標の各項目がそれぞれの学習段階において適切かつ学習段階が上がるにつれて高度化するよう、小学校、中学校、高等学校それぞれの学習指導要領に記載されている 4 技能 5 領域の目標をベースにし、各種英語能力試験のヨーロッパ言語共通枠（CEFR）のレベルに応じた能力記述文 (descriptor) を参考にしながら編集を行った。さらに、「石巻 CAN-DO リスト」の大きな特徴として、4 技能 5 領域の目標に加え、小学校第 3 学年から高等学校第 3 学年までの 10 年間のそれぞれの学年で、「話すこと」または「書くこと」の発信技能の目標に関連した「地域について発信する言語活動」の項目を追加した。小学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説 外国語活動・外国語編では、主体的に言語活動を行うために、「誰に」という相手意識、また「何のために」という目的意識をもてる身近で具体的な場面設定の重要性が述べられているが、児童生徒にとって身近で最も相手意識と目的意識がもてる題材は、児童生徒たちが生活の場とする地域だと考えたからである。

「石巻 CAN-DO リスト」に基づいて小中高連携を実践

することで、連携することが目的ではなく、「何ができるようになるか」という目標の達成に向けて逆算的に授業展開を設計する「バックワード・デザイン」(竹内、2020) を意識した授業改善が図られるとともに、学年が上がるにつれて児童生徒の英語表現が必然的に高度化する基盤が整った。

（4）「石巻 CAN-DO リスト」を活用した実践

具体的に小中高の各校種で行った「石巻 CAN-DO リスト」の目標に基づいた「地域について発信する言語活動」の例は以下の通りである。「石巻 CAN-DO リスト」の目標と各単元の目標を紐づけ、それらの目標に則った言語活動を設定している。

①小学校第 6 学年

石巻 CAN-DO リスト：身近で簡単な事柄について、伝えようとする内容を整理した上で、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができる。(話すこと[発表])

単元の目標：石巻に生息する生き物を救うために、生き物が暮らす場所や直面する問題、解決のためにできることについて話して伝えることができる。

地域について発信する言語活動：石巻に生息する生き物が抱えている問題や課題について調べ、私たちにできることを話して伝える。

②中学校第 3 学年

石巻 CAN-DO リスト：日常的、社会的な話題について聞いたり読んだりした内容を踏まえて、考えたことや感じたこと、その理由などを簡単な語句や文を用いて書くことができる。(書くこと)

単元の目標：石巻市に住む外国人が減災・防災意識を高められるように、東日本大震災の体験談や当時の災害写真から分かる情報を通して、自分の考えや感じたこと、外国人へのアドバイスを、簡単な語句や文を用いて、まとまりのある文章で書くことができる。

地域について発信する言語活動：石巻市に住む外国人が、減災・防災意識を高められるよう、東日本大震災の体験談や当時の写真から得られる情報を通して自分の感じたことや外国人へのアドバイスを書く。

③高等学校第 1 学年

石巻 CAN-DO リスト：日常的な話題や社会的な話題について、やり取りにおける具体的な進め方や、有用な表現を示されれば、意見や主張などを、理由や根拠を明確に示しながら話して伝え合うことができる。(話すこと[やり取り])

単元の目標：ハワイ語やハワイ文化の歴史について読んで、必要な情報を捉えたり、情報を時系列に整理して概要や要点を捉えるとともに、その内容や言語材料を活用して、自分の考えや気持ちを、理由や根拠とともに話して伝え合うことができる。

地域について発信する言語活動：「石巻の文化や歴史を後世につなげていくには」という話題で、自分の考えや気持ちを理由や根拠とともに話して伝え合う。

4　成果

異校種の教科書を読み合ったり、様々な指導実践を共有したりしながら小学校、中学校、高等学校それぞれの英語教育についての理解を深めた上で、地域の実態に応じて小学校第 3 学年から高等学校第 3 学年までの 4 技能 5 領域の学習到達目標をつなげた「石巻 CAN-DO リスト」を共同作成したことにより、各学校段階、各学年段階で身に付けさせたい力が明確になった。指導者は明確なゴールを見据えて単元の目標を設定し、それに基づいて一貫性のある指導と評価を行うことができるようになるとともに、その実践が各学校段階で同様に行われることで、異校種間の英語教育を効果的に接続することができた。以下は、協力校から本校に令和 7 年度に進学してきた 1 学年の生徒へのアンケート結果及び連携に関する感想である（7 月に実施)。アンケートは 5 件法で行い、感想は自由記述とした。

①小中高の英語の学びはつながっていると感じる

とてもそう思う：38%、そう思う：50%、

どちらともいえない 12%

②高校の英語の授業にスムーズに慣れることができた。

とてもそう思う：25%、そう思う：75%

●その理由（自由記述)

・授業の進み方が似ているから。

・中学校の授業の時から、話すこと、聞くことをよくしていたから。

・中学校で似たようなことをやっていて、そのまま高校の教科書の単元に変わったみたいな形だから。

③英語の 4 技能について、小中での学びが高校で活きていると感じる

とてもそう思う：63%、そう思う：37%

●具体的な点（自由記述)

・「とりあえず話してみる」という姿勢を大切にしている点

・中学校でも同様のパフォーマンステストが実施されている点
・授業がどちらも英語で行われている点

５　考察と課題

「石巻CAN-DOリスト」を作成したことにより、共通の目標と指導方針に基づいて、持続的かつ組織的に小・中学校と連携に取り組むことが可能となった。このことにより、今後異動や担当者の変更があっても連携が途絶えることなく、協力校とともに児童生徒の英語力を体系的に育成していく体制が整った。

課題のひとつとして、いずれの校種においても焦点を当てる技能が「話すこと（やり取り及び発表）」、「書くこと」の発信技能に偏っていることが挙げられる。この２つの技能は、いずれの校種においても指導する上での課題意識が強いことに加え、児童生徒から実際に表出される英語を明確に見取ることができるということが理由だと考える。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説外国語編英語編）では、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の４技能を総合的に育成するための指導の充実が求められていることを考慮すると、今後は「聞くこと」、「読むこと」の２つの受信技能も小学校から高等学校までの10年間で段階的に能力を高めていけるように、授業で使用するワークシートや小テスト、定期考査の問題等を「石巻CAN-DOリスト」の目標に沿ったものになるよう、意識的に取り組んでいく必要があると考える。また、「石巻CAN-DOリスト」はあくまで出発点であり、現場における活用を通じてその内容を見直し、必要に応じて改訂を繰り返していくことも重要といえる。

別の課題として、小中高の連携によって児童生徒の英語運用能力および学習に向かう態度等が、当連携によってどのような変容をもたらしたかを客観的に把握するための量的評価が求められると考える。学力状況調査や英語の資格試験等の結果を経年的に比較するなどの取組が必要だと考える。

最後の課題として、１　はじめに で述べたように、異校種間で協力してカリキュラムを作成することや学習到達目標を設定することなど、「連携」の形態で小学校・中学校と共同できている高等学校は、令和5年度時点でわずか3.8%にとどまるという現状がある。「石巻CAN-DOリスト」を活用した本実践を、石巻市内の協力校以外の小・中学校へ波及させることはもちろん、宮城県内外の多様な地域においても英語教育の小・中・高の連携が促進されるよう、継続的に周知を図っていくことが求められる。これにより、宮城県はもとより、全国における英語教育の向上に寄与する可能性があると考えられる。

英語教育における小中高連携の取組の基盤として現場レベルでの連携体制の構築が重要であることは言うまでもないが、これを持続的かつ広域的に展開していくためには、教育委員会との連携も不可欠である。制度的・資金的・人的支援等を得るために、現場と教育委員会の継続的な対話と相互理解の深化が今後ますます求められていくと考える。

＜参考文献＞

文部科学省(2018).『高等学校学習指導要領解説 外国語編　英語編』(pp.6, 306-314)

文部科学省(2023).「令和5年度公立高等学校における英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kyoiku01-000035833_4.pdf (2025年3月15日参照)

直山木綿子(2022).「外国語教育における小中連携のゴール」NITSニュース第186号 令和4年2月10日 https://www.nits.go.jp/magazine/2021/20220210_001.html (2025年3月13日参照)

亀谷みゆき・竹内理・江原美明・長沼君主（2024）.『高校英語のパラダイムシフト 進化する授業づくりのヒント』(pp.92).三省堂

渡邉時夫・髙梨庸雄・齋藤榮二・酒井英樹（2013）.『小中連携を意識した中学校英語の改善』(pp.43-49).三省堂

文部科学省（2013）.「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定のための手引き https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1332306.htm (2025年7月18日参照)

文部科学省（2017）.『小学校学習指導要領解説 外語活動・外国語編』(pp.33)

竹内　理(2020). 何に着目すれば良いのだろうか―英語授業改善の具体的な視点を探る　淺川和也・田地野彰・小田眞幸(編)『英語授業学の最前線』JACET応用言語学研究シリーズ第1巻（pp.73-88）.ひつじ書房